

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社昂
【英訳名】	SUBARU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村道子
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号
【電話番号】	099（227）9500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩下敏明
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号
【電話番号】	099（227）9500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩下敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第53期 第3四半期 累計期間	第54期 第3四半期 累計期間	第53期 第3四半期 会計期間	第54期 第3四半期 会計期間	第53期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高 (千円)	2,580,538	2,525,271	819,315	789,003	3,766,956
経常利益又は経常損失() (千円)	101,345	69,103	19,067	30,559	199,091
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	66,728	46,840	6,664	18,906	43,038
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	990,750	990,750	990,750
発行済株式総数 (株)	-	-	6,935,761	6,935,761	6,935,761
純資産額 (千円)	-	-	3,603,971	3,591,425	3,716,969
総資産額 (千円)	-	-	8,204,266	7,962,020	7,958,274
1株当たり純資産額 (円)	-	-	573.65	571.80	591.76
1株当たり当期純利益又は四 半期純損失() (円)	10.62	7.46	1.06	3.01	6.85
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	12.00
自己資本比率 (%)	-	-	43.9	45.1	46.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	187,500	144,160	-	-	382,161
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	67,288	72,394	-	-	2,619
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	185,434	52,261	-	-	459,297
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	-	-	175,623	185,831	166,328
従業員数 (名)	-	-	328	329	332

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 第53期及び第54期の第3四半期累計期間、並びに第53期及び第54期の第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	329(507)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 校舎数と収容能力

当社は、学習塾事業の単一セグメントであり、生徒に対して進学指導を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これにかえて、売上高及び企業規模と比較的関連性が高いと認められる校舎数、教室数及び収容能力（座席数）を示せば、次のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)
校舎数	77校舎	77校舎
教室数	489教室	489教室
収容能力（座席数）	14,766席	14,797席

(2) 販売実績

当社は、学習塾事業の単一のセグメントであるためセグメントはありませんが、販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

販売方法

募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

販売実績

部門	売上高	
	金額（千円）	前年同四半期比（％）
幼児・小学部	192,745	101.7
中学部	478,592	93.3
高等部	38,255	94.1
個別指導部	74,879	102.7
その他	4,530	140.8
合計	789,003	96.3

- (注) 1 その他は、合宿収入等であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による様々な減退要因を克服しながら復興へ向け生産活動は徐々に回復の兆しを見せております。しかしながら欧米諸国における債務問題、長期化する円高基調など金融情勢は不安定さを増し、今後の企業活動は予断を許さない状況にあり、不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

このような環境下において当社は、消費電力の抑制をはじめとした運営コストの削減に取り組み、利益の確保を図りました。

生徒の募集活動においては、小学生を対象とする「キッズくらぶ」と個別指導の生徒は、前年実績を上回りましたが、中学部並びに高等部においては、期初からの生徒数の不足を回復できず前年実績を下回りました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は789百万円（前年同四半期比3.7%減）となり、営業損失は30百万円（前年同四半期の営業損失16百万円）、経常損失は30百万円（前年同四半期の経常損失19百万円）、四半期純損失は18百万円（前年同四半期の四半期純損失6百万円）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、第2四半期会計期間末に比べ282百万円減少して7,962百万円となりました。流動資産は第2四半期会計期間末に比べ251百万円減少して460百万円、固定資産は第2四半期会計期間末に比べ30百万円減少して7,501百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、第2四半期会計期間末に比べ263百万円減少して4,370百万円となりました。流動負債は第2四半期会計期間末に比べ73百万円減少して1,861百万円、固定負債は第2四半期会計期間末に比べ190百万円減少して2,509百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、第2四半期会計期間末に比べ18百万円減少して3,591百万円となりました。

主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期会計期間末残高に比べ277百万円減少しました。この結果、資金の当第3四半期会計期間末残高は185百万円となりました。

また、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は43百万円（前年同四半期会計期間比22百万円減）となりました。これは主に未払金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は34百万円（前年同四半期会計期間比27百万円増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は285百万円（前年同四半期会計期間比122百万円増）となりました。これは主に短期借入金の減少と長期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,935,761	6,935,761	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	6,935,761	6,935,761	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	6,935,761	-	990,750	-	971,690

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 654,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,226,000	6,226	-
単元未満株式	普通株式 55,761	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,935,761	-	-
総株主の議決権	-	6,226	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式886株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 昂	鹿児島市加治屋町9番1号	654,000	-	654,000	9.43
計	-	654,000	-	654,000	9.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	281	265	259	281	281	310	274	273	262
最低(円)	251	251	258	255	270	255	253	250	246

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人がごしま会計プロフェッションによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,831	209,328
営業未収入金	4,164	3,697
教材	36,360	53,196
貯蔵品	1,889	3,982
繰延税金資産	97,212	72,761
その他	30,695	32,163
貸倒引当金	600	700
流動資産合計	460,555	374,429
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,470,552	2,554,991
土地	4,078,719	4,078,719
その他(純額)	115,314	112,108
有形固定資産合計	1, 2 6,664,586	1, 2 6,745,819
無形固定資産		
繰延税金資産	48,669	50,695
投資その他の資産		
繰延税金資産	255,654	243,679
投資不動産(純額)	2, 3 253,611	2, 3 254,265
その他	278,943	289,384
投資その他の資産合計	788,208	787,330
固定資産合計	7,501,465	7,583,845
資産合計	7,962,020	7,958,274
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,267	79,467
短期借入金	450,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	853,012	814,400
未払金	169,182	91,847
未払法人税等	6,287	68,888
前受金	194,966	41,848
賞与引当金	15,904	58,941
ポイント引当金	40,770	24,968
その他	126,191	128,005
流動負債合計	1,861,581	1,858,367
固定負債		
長期借入金	1,768,684	1,674,500
退職給付引当金	552,619	528,390
長期未払金	139,092	139,092
その他	48,618	40,955
固定負債合計	2,509,013	2,382,937
負債合計	4,370,595	4,241,305

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	2,004,322	2,126,536
自己株式	375,984	375,912
株主資本合計	3,590,777	3,713,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	3,905
評価・換算差額等合計	647	3,905
純資産合計	3,591,425	3,716,969
負債純資産合計	7,962,020	7,958,274

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2,580,538	2,525,271
売上原価	2,249,707	2,172,312
売上総利益	330,830	352,958
販売費及び一般管理費	423,208	422,795
営業損失()	92,378	69,836
営業外収益		
受取利息	948	700
受取配当金	339	365
受取家賃	8,667	8,778
受取手数料	10,163	10,317
その他	1,733	3,143
営業外収益合計	21,852	23,306
営業外費用		
支払利息	26,988	19,444
その他	3,831	3,129
営業外費用合計	30,819	22,573
経常損失()	101,345	69,103
特別利益		
固定資産売却益	-	775
特別利益合計	-	775
特別損失		
固定資産売却損	12,059	-
固定資産除却損	1,517	492
減損損失	4,000	-
投資有価証券評価損	104	-
環境対策費	1,984	-
災害損失	198	-
特別損失合計	19,864	492
税引前四半期純損失()	121,209	68,821
法人税、住民税及び事業税	12,261	12,236
法人税等還付税額	16,653	-
法人税等調整額	50,089	34,217
法人税等合計	54,481	21,980
四半期純損失()	66,728	46,840

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	819,315	789,003
売上原価	711,984	691,035
売上総利益	107,330	97,968
販売費及び一般管理費	123,873	128,842
営業損失()	16,543	30,874
営業外収益		
受取利息	299	225
受取配当金	20	20
受取家賃	2,918	2,927
受取手数料	2,965	3,050
その他	900	1,261
営業外収益合計	7,104	7,486
営業外費用		
支払利息	8,171	6,203
その他	1,458	966
営業外費用合計	9,629	7,170
経常損失()	19,067	30,559
特別利益		
固定資産売却益	-	775
特別利益合計	-	775
特別損失		
固定資産売却損	12,059	-
固定資産除却損	-	37
環境対策費	1,984	-
災害損失	198	-
特別損失合計	14,242	37
税引前四半期純損失()	33,309	29,820
法人税、住民税及び事業税	4,067	4,059
法人税等還付税額	16,653	-
法人税等調整額	14,059	14,973
法人税等合計	26,645	10,913
四半期純損失()	6,664	18,906

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	121,209	68,821
減価償却費	118,746	113,224
減損損失	4,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	41,350	43,037
ポイント引当金の増減額(は減少)	16,435	15,802
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,958	24,229
受取利息及び受取配当金	1,287	1,066
支払利息	26,988	19,444
固定資産売却損益(は益)	12,059	775
固定資産除却損	1,517	492
投資有価証券評価損益(は益)	104	-
売上債権の増減額(は増加)	33	467
たな卸資産の増減額(は増加)	20,095	18,928
仕入債務の増減額(は減少)	45,212	74,199
未払金の増減額(は減少)	76,872	77,513
未払消費税等の増減額(は減少)	24,299	8,438
前受金の増減額(は減少)	174,393	153,117
その他	4,144	5,395
小計	229,990	231,342
利息及び配当金の受取額	532	513
利息の支払額	26,042	19,055
法人税等の還付額	135	1,594
法人税等の支払額	17,115	70,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,500	144,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	91,000	81,000
定期預金の払戻による収入	19,000	19,000
有形固定資産の取得による支出	15,435	8,780
有形固定資産の売却による収入	22,888	-
投資有価証券の取得による支出	2,741	2,739
その他	-	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,288	72,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	330,000	100,000
長期借入れによる収入	1,200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	973,700	667,204
自己株式の取得による支出	82	72
リース債務の返済による支出	6,104	9,433
配当金の支払額	75,547	75,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,434	52,261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,222	19,503
現金及び現金同等物の期首残高	240,846	166,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,623	185,831

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を利用しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)		前事業年度末 (平成23年2月28日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,382,223千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	3,285,800千円
2 担保資産		2 担保資産	
担保に供されている資産で、会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。		債務の担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	1,547,813千円	建物	1,825,569千円
土地	2,778,181千円	土地	3,331,853千円
投資不動産	253,232千円	投資不動産	253,841千円
計	4,579,227千円	計	5,411,265千円
3 投資不動産の減価償却累計額	12,818千円	3 投資不動産の減価償却累計額	12,164千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)		
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。		
広告宣伝費	166,979千円	広告宣伝費	172,998千円
ポイント引当金繰入額	16,435千円	ポイント引当金繰入額	15,802千円
役員報酬	47,250千円	役員報酬	46,530千円
給料手当	61,154千円	給料手当	63,058千円
賞与	16,207千円	賞与	16,685千円
賞与引当金繰入額	1,076千円	賞与引当金繰入額	1,126千円
退職給付費用	2,848千円	退職給付費用	2,845千円
減価償却費	10,695千円	減価償却費	9,842千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)		
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。		
広告宣伝費	43,417千円	広告宣伝費	51,511千円
ポイント引当金繰入額	4,264千円	ポイント引当金繰入額	3,405千円
役員報酬	15,750千円	役員報酬	15,390千円
給料手当	19,837千円	給料手当	20,900千円
賞与	4,003千円	賞与	3,885千円
賞与引当金繰入額	1,076千円	賞与引当金繰入額	1,126千円
退職給付費用	949千円	退職給付費用	948千円
減価償却費	3,573千円	減価償却費	3,280千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 290,623千円	現金及び預金 290,831千円
預入期間が3か月超の定期預金 115,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 105,000千円
現金及び現金同等物 175,623千円	現金及び現金同等物 185,831千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	6,935,761

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	654,886

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	75,373	12	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、一部の教室の建物に係る賃借契約及び一部の教室の土地に係る定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成23年11月30日)		前事業年度末 (平成23年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	571.80円	1 株当たり純資産額	591.76円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 3 四半期会計期間末 (平成23年11月31日)	前事業年度末 (平成23年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,591,425	3,716,969
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,591,425	3,716,969
普通株式の発行済株式数 (千株)	6,935	6,935
普通株式の自己株式数 (千株)	654	654
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	6,280	6,281

2 1 株当たり四半期純損失等

第 3 四半期累計期間

前第 3 四半期累計期間 (自平成22年 3 月 1 日 至平成22年11月30日)		当第 3 四半期累計期間 (自平成23年 3 月 1 日 至平成23年11月30日)	
1 株当たり四半期純損失 ()	10.62円	1 株当たり四半期純損失 ()	7.46円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株 当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自平成22年 3 月 1 日 至平成22年11月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成23年 3 月 1 日 至平成23年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失 () (千円)	66,728	46,840
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	66,728	46,840
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,282	6,280

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失() 1.06円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株 当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 3.01円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	6,664	18,906
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	6,664	18,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,282	6,280

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」 (平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特 別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されるこ ととなりました。 これに伴い、平成25年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産 及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.4%から37.8%に変更されます。また、平成28年3月1日以後開始する事 業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は 37.8%から35.4%に変更されます。 この変更により、当第3四半期会計期間末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場 合、固定資産の繰延税金資産が25,077千円減少し、その他有価証券評価差額金が54千円増加し、法人税等調整額(借方) が25,132千円増加いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月7日

株式会社昴
取締役会 御中

監査法人 かごしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 田 畑 恒 春
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 洋 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昴の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昴の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月7日

株式会社昴
取締役会 御中

監査法人 かごしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 田 畑 恒 春
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 洋 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昴の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昴の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）等が公布された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。